

施策コード 13	施策名 地域内産業の多様な連携	政策名 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり
施策区分 重点施策	主管部等名 産業経済部	施策主管課 産業振興支援課
	課長名 篠田喜代志	内線 3510
	施策関係課 農業課、工業課、観光課、学校教育課、子育て支援課、市立病院	

1. 施策の目的と成果指標

施策の対象	対象指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度見込
地域内産業	地域内産業の業種 (工業、農業、林業、観光、商業・サービス業、建設業)	種	6	6	6	6	6	6	6
施策の意図	成果指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度目標
多様な連携により新たな経済活動を創出する	インバウンド事業による海外誘客者数	人	3,000	3,200	2,600	1,430 (公社分のみ)	220 (公社分のみ)	800 (公社分のみ)	3500 (800) (公社分のみ)
	海外チャレンジ事業による地場産品の新規商談成立商品数	品	9	12	12	14	2	8	2
	公共施設給食の地元食材利用重量比率(主要10品目の5~11月に限定した重量比率)	%	35	40	37	40	38	31	45
	開発された観光プログラム数(累計)	個	116	126	129	165	195	201	176
成果指標設定の考え方	活動成果として達成した実績								
成果指標の把握方法(算定式など)	観光公社、観光事業者へのヒアリング調査(宿泊施設や立ち寄り施設で直接受け入れが浸透。公社を經由しない把握方法を模索中)								
	農業課及び地場産業センター事業の実績が実績を把握								
	農業課データ(農業課で公共施設での利用状況はすべて掌握)								
	観光公社、観光事業者へのヒアリング調査(平成20年度再調査により修正)								
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)	<p>若者が故郷へ帰ってこられる「産業づくり」にむけて、各成果指標は地域の経済自立度70%(23年度は60%)実現の指標と設定した。</p> <p>&lt;成果指標&gt; インバウンド事業による海外誘客数は、一昨年からの世界同時不況により急激に減少し、長期にわたり確実な客数を確保することが困難な状況となった。事業主体は民間事業者へ移行してきており、行政は民間レベルの海外誘客活動を支援する体制となってきた。地域内の連携体制を取るとともに、広域的な連携を進めて海外誘客数の増加を目指す。</p> <p>&lt;成果指標&gt; 食品関連企業を中心に台湾市場をはじめ、新たに香港、シンガポール等のアジア圏全体を視野に入れた輸出拡大を目指している。海外チャレンジ事業による地場産品の新規商談成立商品数は、台湾チャレンジなどで道筋が明らかになってきた。しかし、目標を達成するには年間2品の開拓が目標であるため、輸出販売に向けて地域の総合力を駆使した意識的なチャレンジを行うことにより達成を目指す。</p> <p>&lt;成果指標&gt; 公共施設給食の地元食材利用重量比率は、ここ数年微増ではあったが、22年度は天候不順により微減となった。目標を達成するには、地元食材利用重量比率45%が目標であり今後も目標にむけて地域内の農家、農協、青果物商等が連携した生産、集荷・検品、納品の仕組みづくりを行うことにより達成を目指す。しかし、昨年まで20年度まで年間の利用を目標としていたが、地域柄年間を通じての給食への供給が困難であることから、地元産の農産物収穫時期に絞った目標に変更した。</p> <p>&lt;成果指標&gt; 良質なプログラム開発に先進的に取り組んでいるが、農村や農業との連携部門は成熟の時期を迎えている。目標を達成するには、毎年10プログラム程度を開発し続けることが大切であり、地元のあらゆる産業と連携しながら未発掘資源を掘り起こし、取り組みを進めていく。</p> <p>&lt;前提条件&gt; 上記の目標を達成するための前提条件としては、海外との連携を促進するための人的ネットワークの形成や、地域事業者の連携促進が必要と考える。また域産域消の推進には地域の産品を選択する意識づくりとPRが必要と考える。</p>								

2. 施策を担う主体

主体	施策の成果向上に向けた主体別の役割分担	ムトス指標と把握方法(把握方法と単位をカッコ書きする)	22年度実績	23年度目標
行政 市(国・県)	事業者と連携した取り組み(情報提供) 公共施設への地元産品の積極的利用とPR	連携して取り組んでいる活動数	19	20
市民等	事業者 海外からの誘致活動の実施 新しいプログラム開発に向けた研究、モデル事業の実施	誘致活動の実施回数	現段階は、行政の役割のみ数値設定	
	経済団体 (観光公社、商工会議所、農協等)	事業者と連携した取り組み(情報提供) 事業活動支援		

3. 施策の成果達成度の分析

(1) 施策の成果達成度に対する平成22年度事務事業の総括			
事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南信州観光公社とマーケティングショップ事業の連携による産地ツアーの充実など異業種連携による商品開発がさらに進んできた。</li> <li>・学校給食における域産域消の推進については、調理場、生産者など携わる事業者の課題を解決するために様々な相談に応じ、一つ一つ対応してきている。</li> <li>・観光振興においては、観光協会による観光宣伝キャラバンなどの事業や観光公社を中心とする体験教育旅行、エコツーリズムなど、地域内の様々な産業・事業者に協力いただいて事業が進められてきている。平成22年度には飯田駅観光案内所がオープンし、まちなかをはじめとした観光案内が充実してきている。</li> <li>・持続発展的な産業集積の形成を目指して、三遠南信地域(浜松・豊橋)の支援機関と連携により事業者の交流機会を促進し、新産業の創出や新技術・製品の開発に積極的に取り組んできた。</li> </ul>		
	(2) 施策の成果達成度とその考察		
平成22年度の実績評価と根拠(理由)	21年度と比べて成果が向上した	21年度と比べて成果は変わらなかった	21年度と比べて成果は低下した
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光と農林業の連携による体験教育旅行については、受け入れ農家は450戸となっている。</li> <li>・公共施設の給食では、地域の生産者と関係部署が連携して推進してきている。週3.5回の米による給食は、地域産米の使用率が100%となっている主要10品目の地域食材の占有率は、天候不純による品質低下により使用量が伸びなかった。</li> <li>・生産者と消費者を結び事業を展開している飲食店を市民に情報提供し、消費者意識の高揚を図るため、域産域消の食育店(モデル店舗)の認定を行った。</li> <li>・遊休農地や中山間地域において栽培を進めている大豆は、引き続き事業者と連携しながら、商品の開発・販売を行っている。</li> <li>・柿の皮むき機の開発・販売、30種類を超える市田柿関連開発商品等を紹介、販売する地元スーパーにおける「市田柿関連商品フェア」の開催など、連携・派生商品の拡大への取り組みが進んできている。</li> <li>・ものづくり製品開発等支援事業において、新規開発案件の募集に16件の手があがるなど、地域の事業者の積極的な姿勢も出てきており、実際に7件の製品(施策)開発への取り組みがされた。</li> <li>・飯田航空宇宙プロジェクトにおける航空機部品の共同受注件数は63件と着々と実績をあげており、中小企業の体質強化と安定的な経営に結びつくことができた。</li> </ul>		
平成23年度の目標達成見込み	23年度で目標は達成できる	23年度での目標達成は難しい	

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?	<p>グリーンツーリズムが全国的なブームになるなど、農山村の魅力を活かした観光企画が全国で展開されており、今後もその傾向は続く。</p> <p>観光のニーズも多様化して体験型観光など観光スタイルが変化している。</p> <p>農山村での癒しなど都市住民のニーズも高い。</p> <p>食の安全への要望が高まり、産地へのこだわりや生産者がわかること、域産域消や地域固有の農産物の需要が高くなる</p> <p><u>各地域団体への観光客の受け入れ体制づくりの支援により、地域発の企画が出されるようになり、多様な主体の連携も見られるようになった。</u></p> <p><u>東日本大震災による原発事故の影響から、海外からの観光客が激減している。回復には長期間かかる可能性もある。</u></p>
この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<p>飯田市及び周辺町村には個性的な資源がたくさんある。そうした資源を効果的に融合させ、新たな魅力を発信する観光企画への期待が高い。</p> <p>地域経済自立度を高めるためには地域内で生産された産品を地域内で消費することが必要。域産域消の推進に向けて、農家とホテルとの関係づくりなど、事業者総合のネットワークづくりに関する要望が強い。</p> <p>事業者からは、まちなか観光と連携した商業活性化を望む声がある。</p> <p>異業種間交流の機会を多く設けるとともに、商工会との連携等、地域内産業6業種の連携強化に向けた実効性ある具体的な対応策を講ずる必要がある。</p> <p><u>リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通を踏まえ、首都圏や海外との交流を積極的に取り組まれない。</u></p>

5. 施策の事業(一般会計及び一部特別会計を含む)

	19年度決算	20年度決算	21年度決算	22年度決算見込み	23年度決算
施策事業費(人件費を除く)(千円)	47,611	46,086	96,970	85,061	
関連する事務事業の数(事業)	14	15	19	21	

6. 前期4年間の取組評価(総括)

施策の目的達成(対象を意図する状態にする)に向けて、前期4年間で重点的に取り組んできた事項とその評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新産業クラスター事業及び三遠南信連携促進事業については、産学官・広域連携を活用しながら、様々なプロジェクトや各種事業を展開してきている。</li> <li>・ものづくり製品開発等支援事業は、企業の研究開発への意欲を高めると同時に、地域の課題を製品化することにより、地域発ブランド化と新産業の創出に結びついている。</li> <li>・南信州広域連合、みなみ信州農協と連携し南信州マーケティングショップを開設し、名古屋都市圏での農産物販売及び観光誘客マーケティング活動など観光分野と連携した取り組みを推進している。</li> <li>・台湾や中国への農産物の輸出に関しては、市場調査や販促活動支援により流通チャンネルも確立しつつある。</li> <li>・観光分野では、体験教育旅行をはじめとした体験型観光の推進や自転車レースを素材にしたイメージの発信、観光事業者等と連携した特色づくりに努めてきた。また、産地ツアー等他産業との連携や地域の様々な素材をツアー化する取り組みを進めてきた。</li> </ul>
--	---

<p>施策の現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1企業や1自治体が単独で新技術・新産業を開拓・展開していくことは、ますます難しくなっており、定住自立圏域・三遠南信圏域、他の圏域との連携等の広域的な視点が必須となっている。</li> <li>・東北大震災による福島原発事故により、安全安心で高質な日本の食品に対する世界の信頼が揺らいでいる。したがって、一定期間海外輸出に深刻な影響が発生することが予測される。徹底的なトレーサビリティが要求されることになる。あわせて海外販売戦略の見直しを迫られている。</li> <li>・市田柿の取り組みは地域団体商標の登録や品質向上の取り組み、民間事業者と連携した高付加価値化などブランド産品としての価値を高めてきている。</li> <li>・域産域消は公共施設給食、民間事業の取り組みとも徐々に進展してきているが、さらに、農業者、食品関係事業者、消費者をつなぐ民間レベルの域産域消の推進をする必要がある。</li> <li>・観光目的が多様化し、未知の体験や知的興味を満足させる観光の人气が高まってきている。地域資源・素材にふれあう観光が注目され、受け入れ体制の構築や資源保全と観光が共存するルール作りなどが必要となっている。また、観光事業者だけでなく、商業者や製造業者などとのネットワークづくりを進めることによる、食や特産品づくりなどの各種分野で観光的付加価値をつけていくことが課題となっている。</li> <li>・東日本大震災による原発事故の影響から、震災以降の海外からの観光客は皆無に近い状況である。前年度の実績並みに回復するには、国・県の誘致活動に合わせて、相当の働きかけが必要である。</li> </ul>
<p>主体別の役割の発揮状況</p>	<p>市民等の役割の発揮状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・みなみ信州農業協同組合、南信州広域連合、飯田市が連携してマーケティングショップを運営しているほか、遊休農地解消に関する事業においても、NPO法人みどりの風やみなみ信州農協などと連携して進めるなど、事業者や経済団体等と連携して進めている。</li> <li>・域産域消事業では、地域の供給体制を整えるために生産者、流通事業者、農協、小売業者、調理場関係者などが連携して事業を実施している。</li> <li>・産地ツアーの開催は、南信州観光公社が中心となり、農協や南信州広域連合、飯田市が連携して実施している。観光案内では、まちなかや天龍峡などでガイドを育成し、参加いただいている皆さんの主体的な力を発揮いただきながら進めている。</li> <li>・航空宇宙プロジェクトなど新産業クラスター事業においても、28社が主体的に参加し、さらに浜松・豊橋などの広域的なネットワークを形成して事業を進めている。</li> </ul> <p>行政として多様な主体に対する協働の働きかけの状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種事業を実施するにあたり、主体は事業者等が担うことが多く、行政として多様な主体に対して、コーディネートや情報提供、事業実施に伴う補助などのかたちで、働きかけを行っている。</li> </ul> <p>多様な主体の協働を推進していくための課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・域産域消の推進のなかでは、学校給食に向けた生産者の拡充や農産物の地域内流通の新しい仕組みづくりを生産者団体や市場等の機能も考慮しながら構築していくことが必要である。</li> <li>・産地ツアーの展開においては、多様なプログラム展開をはかるため、関係機関との連携を深めながら、南信州ファンの増加を図っていくことが重要となる。</li> </ul>